経済・金融フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(24年4月) -総合指数は横ばい、コア指数は低下

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:総合指数は横ばい、コア指数は低下が継続

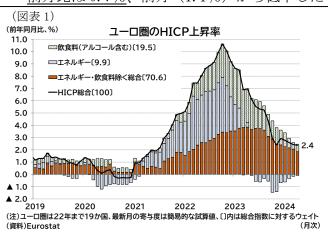
4月30日、欧州委員会統計局(Eurostat)は4月のユーロ圏のHICP (Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

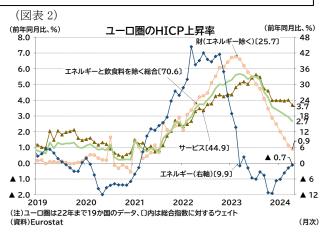
【総合指数】

- ・<u>前年同月比は 2.4%</u>、市場予想¹ (2.4%) と一致、前月 (2.4%) から横ばいだった (図表 1)
- ・前月比は 0.6%、予想 (0.6%) と一致、前月 (0.8%) から低下した

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数2】

- ・前年同月比は 2.7%、予想 (2.6%) から上振れ、前月 (2.9%) から低下した (図表 2)
- ・前月比は 0.7%、前月 (1.1%) から低下した





2. 結果の詳細:物価上昇の勢いの加速は継続

4月のHICP上昇率 3 (前年同月比)は全体で 2.4%となり、3月と同じだった。一方で「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は 3月の 2.9%から 2.7%にさらに低下した。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料 (アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。 まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財 (飲食料も除く)」が2月1.6% \rightarrow 3月1.1% \rightarrow 4月0.9%と低下が続いている。「サービス」(エネル

³²³年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も特に断りがない限り同様)。



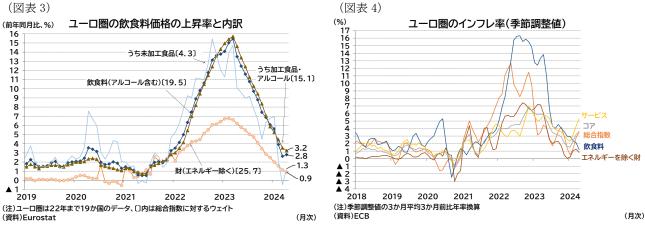
1

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

 $^{^2}$ 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

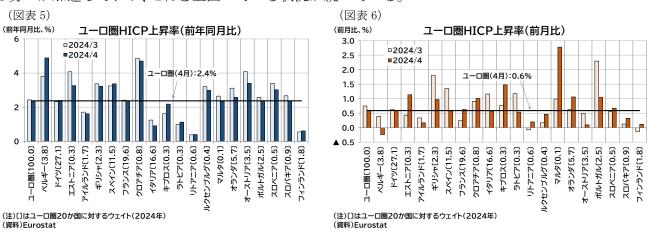
ギーを除く)は 2 月 $4.0\% \rightarrow 3$ 月 $4.0\% \rightarrow 4$ 月 3.7% となり、5 か月連続で 4% を記録した後、3% 台に低下した。 3 月までの費目別の上昇率は、外食・宿泊(3 月 5.3%)、その他財・サービス(3 月 4.1%)、教育(3 月 4.1%)が高止まりしている。前年同月比寄与度は、「財」が 0.22% ポイント程度、「サービス」が 1.53% ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で 2 月 \triangle 3. $7\%\rightarrow$ 3 月 \triangle 1. $8\%\rightarrow$ 4 月 \triangle 0. 6%とマイナス幅の縮小が続いている。エネルギーの前年同月比寄与度は \triangle 0. 09%ポイント程度と見られる。費目別には 3 月の光熱費(前年同月比 0.5%)が 23 年 7 月以来となるプラス成長を記録した。



「飲食料(アルコール含む)」は、前年同月比で 2.8%(3 月 2.6%)と 12 か月連続で低下した後、4 月は上昇に転じた(図表 3)。飲食料のうち加工食品の伸び率は 3.2%(3 月 3.5%)と低下傾向が続き、未加工食品は 1.3%(3 月 \triangle 0.5%)と 3 月のマイナスからプラスに転じた。飲食料の前年同月比寄与度は 0.61%ポイント程度(3 月は 0.53%ポイント)と見られる。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると(図表 4)、3 か月移動平均後の 3 か月前比年率で総合指数が 3.5% (3 月 2.8%)、コアが 3.7% (3 月 2.2%)、エネルギーを除く財が 0.8% (3 月 1.3%)、サービスが 5.3% (3 月 4.3%)、飲食料が 1.2% (3 月 2.1%) となった。飲食料とエネルギーを除く財では物価上昇の勢いが加速しているが、サービスやコア、総合指数では勢いが加速しており、2%を上回っている状況が続いている。



国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中、上昇したのは7か国、残りの13か国は低下した(図表5)。また、5か国が物価目標の2%を下回っている。なお、前月比では20か国中19か国がプラスの伸び率となった(図表6)。

⁽お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

